

「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

当社顧問石井正文氏(前駐インドネシア日本国大使)による
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

第61回:APEC首脳会合雑感

2023年11月24日配信

【ポイント】

- バイデン大統領は、サンフランシスコに移動する直前の11月14日、ワシントンで、同じくAPEC出席のために訪米していたジョコウィ・インドネシア大統領と首脳会談を実施。
両国関係の「新たな戦略的関係」への格上げを発表。=ワシントンでの会談について、中国よりインドネシアを優先
- 東南アジアにおける優先的同志国の認識(インドネシア、フィリピン、ベトナム)において、日米の認識は概ね一致⇒次は、これを豪州とも共有し、具体的協力を調整することが重要
- 米中首脳会談実現は良かったが、昨年の会談時に比べ、両首脳の立場は弱体化
- 習近平は、会談で台湾が独立宣言をしない等の一定の条件付きで「西側メディアが報じるような台湾侵攻の計画は無い」と言った模様。この背景には色々な考慮があったのだろう。
- 日米首脳会談、日中首脳会談も実現し、良かった。米中⇒日米⇒日米韓⇒日中との順番も良い。
中韓は実現しなかったが、近々韓国主宰で日韓中諸会談が実現しそうなので、それほどの問題では無い。

【本文】

- 2023年サンフランシスコAPECは、15日～17日の首脳会合に続き、17日に首脳宣言と議長国米国による議長声明を発出し、全ての日程を終了した。
- APECの機会に、例年通り11日から以下のような各種会合+二国間会談を実施(日本時間)
 - ・11月13日～14日;APEC閣僚会合、IPEF閣僚会合
 - ・14日;日米経済政策協議委員会(経済版「2+2」)
 - ・16日;米中首脳会談
 - ・17日;日米首脳会談、日米韓首脳立ち話、日中首脳会談
 - ・15日～17日;APEC首脳会合、17日首脳宣言・議長声明発出

■以下、APEC関連会合以外の諸会談について、気付きの雑感を述べる。

■番外編：米・インドネシア首脳会談(11月14日(日本時間)@ワシントン)

- ・バイデン大統領は、サンフランシスコに移動する前の11月14日、ワシントンで、同じくAPEC出席のために訪米していたジョコウィ・インドネシア大統領と首脳会談を実施。両国関係の「新たな戦略的関係」への格上げを発表。
- ・これは、東南アジアにおいて優先的に関与していくべき同志国はどこかについて、日米の認識が概ね一致していることを改めて示すもの。
- ・インドネシア；
 - * 米尼首脳会談は昨年のインドネシアG20首脳会合の際から約1年振りだが、今回はマルチ会合のフリンジでは無くジョコウィ大統領訪米の一環でワシントンで実施。
 - * 一方、米中首脳会談は今回はマルチ会合のフリンジでサンフランシスコで実施。
 - * 端的に言えば、ワシントンでのバイデン大統領の時間の争奪戦で、ジョコウィは習近平に勝った、米国は中国よりインドネシアを優先したということ。
 - * 一方、日本については、12月の日ASEAN特別首脳会合出席のためジョコウィは5月の広島G7サミットへの出席に次いで、本年2度目の訪日。日尼首脳会談は、過去1年で三回目。
- ・フィリピン
 - * 同国は、そもそも米国の条約同盟国。
 - * 一方、日本では、11月に岸田総理が訪比し、政府安全保障援助(OSA)を初めて使用し同国軍に武器級の沿岸警備レーダーを無償供与。豪、英に次ぐ三番目の円滑化協定(RAA)の交渉開始を表明。
 - * 日米比三か国は、10月には海軍合同演習を、6月には海上保安機関間の初の合同訓練を実施。台湾危機も想定した三カ国の連携は急速に緊密化。
- ・ベトナム
 - * バイデン大統領は本年秋に、インドでのG20首脳会合出席後、就任後初めてベトナムを訪問し、両国関係を包括的戦略的パートナーシップに格上げ。
 - * 一方日本は、5月の広島G7サミットに、ASEAN議長国であるインドネシアに加えベトナムのチン首相を招待。
今年の日ベトナム外交関係開設50周年。
- ・次にすべきは、以上の3つの優先同志国に関する認識を豪州とも共有し、その上で各国に対し今後どのような役割を期待し具体的にどんな支援を日米豪で調整しながら行うのかにつき共通プランを作成することだろう。

■米中首脳会談; 前回首脳会談以降の両首脳の政治的ポジションの変化

- ・米中首脳会談は2022年11月のインドネシアG20から1年振り。
 - * 昨年の会談時間は3時間で、同年8月のペロシ訪台後の緊張関係緩和を実現
 - * 当時両首脳は強い立場にあった。
 - 中国側は共産党大会を終え、習近平総書記が第三期をスタートしたばかり。
 - バイデン大統領も中間選挙で予想外の勝利を得た直後。
 - 双方共、強い政治的立場から会談を実施し、重要な実質的成果を達成。
- ・今回の首脳会談は、お互いに弱みを持つ者同士の組み合わせ
 - * 中国経済は不動産問題で不調。改善には時間を要する。若年失業率も高止まり。
 - * 米側によれば、習近平は会談で台湾が独立宣言をしない等の一定の条件付きで「西側メディアが報じるような台湾侵攻の計画は無い」と言っただろうが、この背景には色々な考慮があったのだろう。習近平の米国ビジネスへのメッセージは、投資を増やして欲しい、というもの。
 - * 一方、バイデン大統領は1年後に大統領選挙を控え、苦戦中
 - * また来年1月には台湾総統選挙、11月には米大統領選挙があり、向こう1年間は米中首脳に対話の機会は無く、この時点で首脳会談をやること自体に意義。
 - * そのような状況下でも、4時間にわたる協議で軍当局同士の対話が再開され、米国で社会問題化しているフェンタニル(医療用鎮痛剤)の規制で協力が得られたのは良かった。
 - * バイデンは、直後の記者会見で、今回は台湾防衛を明示的に肯定はしなかったが、習近平を再度「独裁者」と呼んだ。これは若干余計だった。
- ・日米首脳会談; 日中首脳会談も昨年のインドネシアG20の際の会談以来1年振りに実現。
 - * 岸田総理は、その前に日米首脳会談を行い、日米韓首脳の短時間の立ち話も実現。
 - * 首脳会談実現自体に加え、この順番も良かった。
 - * 一方、韓国側が強く希望していた中韓首脳会談は結局実現しなかった。これは、「一番弱いリンク」に一番厳しく当たるとい中国側の常套手段。
- * ただ、遠からず韓国主宰で日中韓外相⇒首脳会談が行われる公算が高くなっていることから見れば、これは、それほど大きな問題ではないだろう。

(以上)

りそな総合研究所 顧問 石井正文